

第25期 貸借対照表及び損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	138,302	流動負債	61,157
現金及び預金	35,779	支払手形	55
受取手形	1,037	買掛金	40,668
売掛金	64,619	未払金	2,969
有価証券	6,998	未払法人税等	2,959
商 品	12,237	未払消費税等	930
仕掛品	773	前受金	4,307
前渡金	39	預り金	2,179
前払費用	738	前受収益	4,614
繰延税金資産	2,974	賞与引当金	2,256
短期貸付金	1,484	その他の流動負債	214
預け金	10,000		
未収入金	1,661		
その他の流動資産	169		
貸倒引当金	212		
固定資産	18,263	固定負債	1,381
有形固定資産	1,622	退職給付引当金	1,349
建物附属設備	540	役員退職慰労引当金	32
工具、器具及び備品	767	負債合計	62,538
貸与資産	313	資 本 の 部	
無形固定資産	2,255	資本金	21,763
電話加入権	113	資本剰余金	33,076
ソフトウェア	2,132	資本準備金	33,076
その他の無形固定資産	10	利益剰余金	44,300
投資その他の資産	14,385	利益準備金	504
投資有価証券	6,371	任意積立金	34,200
子会社株式	1,706	別途積立金	34,200
出資金	1,271	当期末処分利益	9,595
長期貸付金	34	株式等評価差額金	77
破産更生等債権	1,362	その他有価証券評価差額金	77
差入保証金	2,665	自己株式	5,035
長期前払費用	42	資本合計	94,027
繰延税金資産	2,073	負債及び資本合計	156,565
会 員 権	456		
保険積立金	100		
貸倒引当金	1,335		
投資損失引当金	363		
資産合計	156,565		

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高		245,667
売 上 原 価		206,348
売 上 総 利 益		39,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,258
営 業 利 益		7,060
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,266	
業 務 受 託 料	698	
受 取 手 数 料	29	
為 替 差 益	12	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	167	5,174
営 業 外 費 用		
出 資 金 運 用 損	78	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	81	160
経 常 利 益		12,074
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,879	
投 資 有 価 証 券 清 算 分 配 益	125	
会 員 権 売 却 益	4	2,010
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	90	
オ フ ィ ス 統 合 費 用	440	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	35	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	483	
会 員 権 売 却 損	9	
会 員 権 評 価 損	22	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	359	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	363	1,805
税 引 前 当 期 純 利 益		12,279
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,505	
法 人 税 等 調 整 額	740	3,764
当 期 純 利 益		8,514
前 期 繰 越 利 益		1,097
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額		772
中 間 配 当 額		788
当 期 未 処 分 利 益		9,595

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	……	個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)
仕掛品	……	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……	定率法
		(主な耐用年数)
		建物附属設備 3 ~ 20年
		工具、器具及び備品 2 ~ 15年
		貸与資産 6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア	……	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	……	定額法
長期前払費用	……	定額法

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	総平均法による原価法

4. デリバティブの評価基準

デリバティブ	……	原則として時価法
--------	----	----------

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10. 改正商法施行規則

当期から、改正後の「商法施行規則」に基づいて計算書類等を作成しております。

(貸借対照表関係注記)

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,320百万円

短期金銭債務 10,026百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,654百万円

(3) 主なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として汎用コンピュータ設備及び事務用機器等があります。

(4) 保証債務 628百万円

(5) ストックオプションとして付与された旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

目的となる株式の種類及び数 普通株式 99,100株

株式の発行価格 16,656円

平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

目的となる株式の種類及び数 普通株式 76,300株

株式の発行価格 12,520円

(損益計算書関係注記)

(1) 子会社との取引高

子会社への売上高	8,013百万円
子会社からの仕入高	43,731百万円
子会社とのその他の営業取引高	2,089百万円
子会社との営業取引以外の取引高	4,750百万円

(2) オフィス統合費用

本社及び主要オフィスの統合を当期末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費276百万円及び移転に伴う原状回復費等164百万円を計上したものであります。

(3) 1株当たり当期純利益 139円14銭

(退職給付関係注記)

(1) 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高（平成16年3月31日現在）は、8,290百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,345 百万円
年金資産	4,662
未積立退職給付債務 +	683
未認識数理計算上の差異	666
退職給付引当金 +	1,349 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	172 百万円
利息費用	104
期待運用収益	73
数理計算上の差異の費用処理額	881
当社出向者にかかる子会社等負担額	228
小計	856
厚生年金基金の年金掛金等	536
退職給付費用合計	1,393 百万円

(注) 当社の一部子会社を吸収合併したことに伴い、簡便法を採用している子会社について原則法に変更しております。なお、これによる影響額（322百万円）は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期において一括処理

(税効果会計関係注記)

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	たな卸資産評価損否認	1,326	百万円
	賞与引当金否認	925	
	未払事業税否認	286	
	オフィス統合費用否認	180	
	未払社会保険料否認	105	
	その他	212	
	小計	3,036	百万円
	評価性引当額	61	
	流動資産 - 繰延税金資産	2,974	百万円

(固定の部)

繰延税金資産	投資有価証券評価損否認	867	百万円
	退職給付引当金否認	553	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	505	
	投資損失引当金否認	148	
	その他	236	
	小計	2,311	百万円
	評価性引当額	237	
	固定資産 - 繰延税金資産	2,073	百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の認識	1.1
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%